

エネルギー基本計画見直し—いま問われる民意の反映

エネルギー基本計画の見直しが佳境にさしかかっています。

安倍政権は、2012年12月の発足後、前政権時に閣議決定された原発ゼロを目指すという方針をゼロベースで見直すと表明し、2013年3月から、新しい枠組みでの議論を進めてきました。

経済産業省に設置されている「基本政策分科会」では、委員の多数から原発の必要性や新增設さえも求める声が相次ぎ、年内にまとめられる予定の計画には、原子力を重要な電源と位置づける方向性が出されています。

しかし、「革新的エネルギー・環境戦略」に示された原発ゼロ方針は、2011年からの議論および2012年夏の大々的な「国民的議論」をへて決定されたものであり、簡単に覆されてよいものではありません。国の重大事であるエネルギー政策の決定が、民意の反映への考慮なく進められてよいのでしょうか。

当シンポジウムでは、現状のプロセスの重要な問題点を明らかにするとともに、目指すべき市民参加によるエネルギー政策決定プロセスのあり方について、脱原発に向けた課題を示した原子力市民委員会の「原発ゼロ社会への道—新しい公論形成のための中間報告」にも照らして議論します。

日時： 2013年11月13日（水） 13:45 ~ 15:45

会場： 衆議院第二議員会館 第7会議室

資料代： 500円（『原発ゼロ社会への道—新しい公論形成のための中間報告』1部含む）

***座席数に限りがございますので、ウェブサイトから、もしくは【申込・問合先】へ必ず事前申し込みをお願いいたします。**

（申込多数の場合は、当日参加の方に席をご用意できない場合があります）

【プログラム】

1. 2012年「国民的議論」の意味
 - 竹村 英明 氏（エナジーグリーン株式会社、eシフト）
2. 現在の「エネルギー基本計画」議論の論点
 - 飯田 哲也 氏（環境エネルギー政策研究所所長）
3. 基本問題委員会での議論・現在の基本政策分科会の運営プロセス
 - 伴 英幸 氏（原子力資料情報室共同代表）
4. オルタナティブとしての「原子力市民委員会・中間報告」
 - 船橋 晴俊 氏（原子力市民委員会座長、法政大学社会学部教授）

質疑応答



【主催】 原子力市民委員会・eシフト

【申込・問合先】 eシフト事務局（FoE Japan 内）

T: 03-6907-7217 F: 03-6907-7219 <http://e-shift.org>

